

油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元:福島県石油政治連盟

発行責任者:会長 樋口 幸一

〒960-8153 福島県福島市黒岩字林の内5番地

TEL024-546-6252

Fax024-546-6253

石油流議連総会で税制・予算等要望

災害協定と官公需一体化支援を

公取委がSS実態調査実施を明言



石油流通議連の野田会長(中)に要望書を手渡す
森全石連会長(左)と西尾油政連会長



コロナ感染抑止のため、議員会館で最も大きな
会議室で開催されました

自民党石油流通問題議員連盟(野田毅会長)は11月20日、衆議院第1議員会館で総会を開き、全石連の森洋会長、全国石油政治連盟の西尾恒太会長をはじめとする石油販売業界役員から20年度補正予算や21年度予算・税制改正要望を聴取しました。全石連は冒頭、国土強靱化に向けた住民拠点SSの設置状況をはじめ官公需と災害協定の連携強化の進捗状況、さらには、各地で脅威となっている大手流通業SSや全農系SS等によるガソリン廉売問題などに関するフォローアップを行いました。会合には49人の議員本人が出席し、石油販売業界支援の発言をしていただきました。公正取引委員会は不当廉売規制の厳格な運用に向けて、現在、SSのコスト構造およびコスト計算の実態調査を進めていることを明らかにし、来年には中小SSにまで調査範囲を広げる考えを示しました。業界が要望していたガソリンガイドラインの見直しが期待されることになりました。

【本人出席議員】

野田毅会長(熊本2区)、逢沢一郎会長代行(岡山1区)、田中和徳会長代理(神奈川10区)、額賀福志郎先生(茨城2区)、渡辺博道先生(千葉6区)、山口泰明先生(埼玉10区)、山際大志郎事務局長(神奈川18区)、高市早苗先生(奈良2区)、今村雅弘幹事長(比例九州)、中村裕之先生(北海道4区)、和田義明先生(北海道5区)、伊東良孝先生(北海道7区)、木村次郎先生(青森3区)、江渡聡徳先生(比例東北)、藤原崇先生(比例東北)、亀岡偉民先生(比例東北)、菅家一郎先生(福島4区)、細田健一先生(比例北信越)、後藤茂之先生(長野4区)、宮下一郎先生(長野5区)、務台俊介先生(比例北信越)、斎藤健先生(千葉7区)、村井英樹先生(埼玉1区)、穂坂泰先生(埼玉4区)、三ツ林裕巳先生(埼玉14区)、牧原秀樹先生(比例北関東)、中根一幸先生(比例北関東)、松島みどり先生(東京14区)、山田美樹先生(比例東京)、井林辰憲先生(静岡2区)、宮澤博行先生(静岡3区)、城内実先生(静岡7区)、勝俣孝明先生(比例東海)、堀内詔子先生(山梨2区)、武藤容治先生(岐阜3区)、田畑裕明先生(富山1区)、佐々木紀先生(石川2区)、うえの賢一郎先生(滋賀2区)、とかしきなおみ先生(大阪7区)、岡下昌平先生(比例近畿)、神谷昇先生(比例近畿)、門博文先生(比例近畿)、大隈和英先生(比例近畿)、平口洋先生(広島2区)、福山守先生(比例四国)、福井照先生(比例四国)、鬼木誠先生(福岡2区)、北村誠吾先生(長崎4区)、木原稔先生(熊本1区)=以上49名

20 年補正・21 年当初予算 合わせて88億円獲

SS 供給網維持へ 50.8 億円

政府は昨年末の 12 月 21 日、2021 年度当初予算案を閣議決定しました。このうち、石油流通関係予算では 74.2 億円を措置。その前週の 15 日に閣議決定した 20 年度第 3 次補正予算案でも 13.9 億円を措置しており(18 日付既報)、総額 88.1 億円が措置されました。

地下タンクの入換え・大型化や、緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練など、SS の災害対応能力の強化で 27.5 億円を措置したほか、離島・SS 過疎地における石油製品の流通合理化支援や SS の次世代化に向けた技術開発・実証などで 50.8 億円を計上しました。石油サプライチェーンの最先端で安定供給確保を担う地場中小販売業者の災害対応力や経営力強化

2020 年度補正予算案、21 年度当初予算案のポイント(石油流通関係分) 単位: 億円

	21 年度	
	20 補正	21 当初
SS の災害対応力等の強化	13.9	13.6
1. 石油製品安定供給確保支援事業	7.6	
(1) SS における災害対応能力強化に係る設備導入支援	2.7	
① 地下タンクの入換え・大型化		
② ペーパー回収設備導入		
(2) SS 過疎地等における事業再構築支援	4.9	
① タブレット式給油システムの導入による省人化		
② 家庭等の灯油タンク等へのスマートセンサーの設置による燃料配送合理化		
2. 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費等		10.8
(1) SS 等における災害対応能力強化に係る設備導入支援		
① 地下タンクの入換え・大型化		
② 災害時専用臨時設置給油設備の整備		
③ ペーパー回収設備の導入支援		
3. 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	6.3	2.8
離島・SS 過疎地対策、次世代燃料供給体制構築		50.8
1. 離島・SS 過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費		43.8
(1) 離島ガソリン流通コスト対策事業費		30.5
(2) 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費		0.7
(3) 環境・安全対策等		12.6
① 漏洩防止対策 (FRP ライニング等)		
② 検知検査		
③ 地下タンク等の撤去		
④ SS の統合・集約・移転等		
2. 次世代燃料供給体制構築支援事業費		7.0
(1) 次世代燃料供給体制確立に向けた技術開発・実証		
(2) 地域における次世代燃料供給体制確立に向けた取り組みの推進		
① SS 過疎地対策計画策定支援事業		
② 燃料供給の担い手確保支援事業		
石油製品の品質確保		9.8
1. 石油製品品質確保事業		9.8
(1) 石油製品品質確保事業 (石油製品の試買分析など)		9.6
(2) 石油流通システム構築事業		0.2

中小企業向け各種支援予算に期待

新規事業分野への進出や IT 導入支援

コロナ禍で困窮を極めるわが国の中小企業全般を支援するための 20 年度第 3 次補正予算では、「中小企業等事業再構築促進事業」として、新規事業分野への進出等の新分野展開、業態転換、事業・業種転換等の取り組みや事業再編またはこれらの取り組みを通じた規模の拡大などを支援するため総額 1 兆 1500 億円を計上しました。

また、「中小企業生産性革命推進事業の特別枠の改編」として、すでに実施しているものづくり補助金、持続化補助金、IT 導入補助金の各支援制度の新特別枠を設けるなど、ポストコロナに向けた中小企業の様々な取り組みを支援する予定です。全石連では、SS としてどのように活用ができるか、具体例を順次紹介する予定です。

与党に対し税制改正要望・予算要望など説明



自民党政策懇談会でSSの実情を説明する加藤専務



公明党ではSSの災害対応に質問が集まりました

石油販売業界の税制改正要望や予算要望を実現するため油政連と全石連は昨年秋以降、与党の政策要望ヒアリングなどに出席し、石油販売業界の実情を説明するとともに予算措置の必要性などについて訴えました。

11月5日に開かれた自民党の「予算・税制等に関する政策懇談会」、同11日に開かれた公明党の「石油流通議員懇話会」にそれぞれ出席した全石連の加藤文彦副会長・専務理事は、コロナ禍で深刻な経営状況に陥っている業界の実情を説明。SSが「最後の砦」として活躍するため、全国に1万5千カ所の住民拠点SSの整備を進めており、今年度末までにはほぼ予定どおり整備が完了する見通しを報告しました。

その上で、コロナ感染抑止に資するSS業務改善に向けた支援措置の追加や、SS過疎地等における事業再構築に向けた支援事業の充実などについて強く要望しました。

2021年度税制改正大綱決まる

カーボンプライシング 増税の懸念強まる

消費者負担軽減に向け増税阻止運動は必至！

自民党と公明党は11月10日、2021年度の与党税制改正大綱を決定しました。全石連、油政連、石油連盟が「これ以上の石油増税には絶対反対」として訴えた炭素税などの新税創設は明記されませんでしたが、自動車用エネルギーの課税公平性については「検討事項」の欄で、「自動車関係諸税については、『2050年カーボンニュートラル』目標の実現に積極的に貢献するもの」と位置付けた上で「受益と負担の関係も含め、その課税のあり方について、中長期的な視点に立って検討を行う」と記載。大型炭素税導入の可能性にもつながるカーボンプライシングの議論が進む懸念が出たこととなります。そのほかでは、来年3月末に期限切れとなる「軽油引取税に係る課税免除措置制度」については3年間の延長が認められました。

油政連では今年秋から始まる22年度に向けた税制改正運動の最大の課題となるとみており、消費者にこれまで以上に負担を強いることになる大型炭素税の成立に全面的に反対運動を実施していくこととなります。